

調査計画

1 調査の名称

内航船舶輸送統計母集団調査

2 調査の目的

本調査は、現在実施している内航船舶輸送統計調査（基幹統計調査）の標本設計を見直し、調査の統計精度の一層の向上を図ることを目的とする。

そのために、内航船舶による貨物輸送量等の実態を全数調査するものである。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 全国

(2) 属性的範囲：

内航海運業法（昭和 27 年法律第 151 号）第 2 条第 2 項に規定する内航運送をする事業を営む者であつて総トン数 20 トン以上の船舶により貨物を輸送する者（内航船舶輸送統計調査（基幹統計調査）の調査対象者を除く。）を対象とする。

4 報告を求める者

(1) 数

約 600 事業者

(2) 選定の方法（☒全数、☐無作為抽出、☐有意抽出）

事業者台帳（内航海運業法第 3 条に基づく登録及び届出情報）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ①船舶の総トン数、載貨重量トン数及び用途（自動車専用船、セメント専用船、石灰石専用船、石炭専用船、コンテナ専用船、RORO 船、その他の貨物船、油送船、プッシャーバージ又は台船）
- ②月間燃料消費量（A 重油、B 重油、C 重油）
- ③月間航海距離
- ④調査月に輸送した貨物の品名
- ⑤月間総輸送量及び単位
- ⑥前年 1 年間の燃料消費量（A 重油、B 重油、C 重油）
- ⑦前年 1 年間の航海距離
- ⑧前年 1 年間の輸送した貨物の品名

⑨前年1年間の総輸送量及び単位

⑩現在の稼働状況について

(2) 基準となる期日又は期間

(1) ①： 調査年の10月末日現在（ただし、調査年10月の途中で異動等が生じた船舶については、当該異動等が生じた日を基準とする。）

(1) ②～⑤、⑩： 調査年10月の実績

(1) ⑥～⑨： 調査年前年度（前年4月～翌3月）の実績

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

国土交通省（本省）－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

①調査票（紙媒体）を郵送し、調査票の提出期限までに回収（電子データで回答する場合はメール又は電磁的記録媒体に記録して提出）

②民間事業者への委託範囲は、調査票の印刷・送付・回収・督促、調査結果集計・分析・検証、標本設計等

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査年の9月30日～11月30日

8 集計事項

①事業者規模（輸送量(月間)、燃料消費量(月間)、総トン数計(月間)、載貨重量トン数計(月間))別、用途別、品目別、総輸送量(月間)

②事業者規模（輸送量(年間)、燃料消費量(年間))別、品目別、総輸送量(年間)

③事業者規模（輸送量(月間)、燃料消費量(月間)、総トン数計(月間)、載貨重量トン数計(月間))別、用途別、油種別燃料消費量(月間)

④事業者規模（輸送量(年間)、燃料消費量(年間))別、油種別燃料消費量(年間)

⑤事業者規模（輸送量(月間)、燃料消費量(月間)、総トン数計(月間)、載貨重量トン数計(月間))別、用途別、航海距離(月間)

⑥事業者規模（輸送量(年間)、燃料消費量(年間))別、航海距離(年間)

⑦事業者規模（輸送量(月間)、燃料消費量(月間)、総トン数計(月間)、載貨重量トン数計(月間))

別、用途別、品目別、事業者数(月間)

⑧事業者規模(輸送量(年間)、燃料消費量(年間))別、品目別、事業者数(年間)

⑨用途別1隻当たり輸送量(月間)

⑩用途別1隻当たり総トン数(月間)

⑪用途別1隻当たり載貨重量トン数(月間)

⑫用途別1隻当たり油種別燃料消費量(月間)

⑬用途別1隻当たり航海距離(月間)

⑭総トン数別1隻当たり輸送量(月間)

⑮総トン数別1隻当たり油種別燃料消費量(月間)

⑯総トン数別1隻当たり航海距離(月間)

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

⑨から⑯について、「内航船舶輸送統計母集団調査結果」としてとりまとめ、インターネット(国土交通省ホームページ及びe-Stat)及び印刷物により公表する。

(2) 公表の期日

調査年の翌年8月

10 使用する統計基準

本調査は、総トン数20トン以上の船舶により貨物を輸送する者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済み調査票:2年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体:永年

(2) 保存責任者

国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室長